

ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

【平成28年度実績】

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)	平成28年度 達成率	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由)
		A	B	C	D	(D-A)/(C-A)	目標未達の理由及び課題について			
I 東日本大震災からの生活の回復										
1 福祉避難所を指定している市町村数	25	31 市町村	59 市町村	59 市町村	55 市町村	85.7%	B	保健福祉 総務課	未指定の双葉4町については、帰還に合わせて指定をしていく予定のため。	
2 県立学校施設の耐震化率	25	83.8 %	100.0 %	100.0 %	99.4 %	96.3%	B	施設財産室	入札不調等による。平成29年度には目標達成見込み。	
3 甲状腺検査の受診率	25	72.7 %	100.0 %	(86.4) %	35.8 %	—	D	県民健康 調査課	本格検査(検査3回目)は、平成28、29年度の2ヶ年度で実施しており、実施対象市町村を一巡していないため。	
4 (参考数値)公立小・中学校施設の耐震化率	25	80.8 %	上昇を目指す	—	94.1 %	—	—	施設財産室	—	
5 (参考数値)児童福祉施設(保育所・児童厚生施設・児童養護施設等)の耐震化率	25	75.0 %	上昇を目指す	—	H27 77.2 %	—	—	子育て支援課 児童家庭課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は8月末予定)	
6 (参考数値)ホールボディカウンター検査実施状況	25	66,199 人	増加を目指す	—	39,057 人	—	—	県民健康 調査課	—	
7 (参考数値)ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数	25	877 件	適切に対応する	—	1,403 件	—	—	子育て支援課	—	
II 安心して次世代を生き育てられる環境づくり										
8 県立高校生の就職決定率(県立高等学校全日制・定時制)	25	99.8 %	100.0 %	100.0 %	H27 99.95 %	75.0%	B	高校教育課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は7月中旬予定)生徒の就職希望については、100%にすることが責務だが、少数の未内定者がいた。高い内定率を維持するために、関係機関と連携を深めていきたい。	
9 周産期死亡率(出生数千人対)	25	5.3	3.5 以下	(4.4)	H28 概数 4.6	77.8%	B	地域医療課	平成27年は5.1だったものの、妊娠満22週以後の死産、早期新生児死亡とともに減少し、平成28年概数は4.6であった。	
10 産科・産婦人科医師数(出生数千人対)	24	8.7	10.5	(9.2)	H26 8.7	0.0%	D	医療人材 対策室	※目標値と実績値は平成26年度分(平成28年度実績値は12月頃予定)産科・産婦人科医師の確保・養成に向け修学資金の貸与等の事業を実施しているが、当該診療科の医師数は微増にとどまっているため。	
11 産後4ヶ月児の母乳育児率	25	31.1 %	55.0 %以上	(39.1) %	H27 43.2 %	151.3%	A	子育て支援課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は8月末予定)	
12 1歳6ヶ月児健診の受診率	25	95.1 %	100.0 %	(96.7) %	H27 96.7 %	100.0%	A	子育て支援課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は翌年出される)	

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)		平成28年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由) 目標未達の理由及び課題について
		A	B	C	D						
13 3歳児健診の受診率	25	93.6 %	100.0 %	(95.7) %	H27	95.7 %	100.0%	A	子育て支援課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は翌年出される)	
14 乳児家庭全戸訪問事業実施市町村率	25	94.9 %	100.0 %	(97.5) %		100.0 %	196.2%	A	子育て支援課		
15 養育支援訪問事業実施市町村率	25	57.6 %	84.7 %	(71.2) %		83.1 %	187.5%	A	子育て支援課		
16 3歳児のむし歯のない者の割合	25	72.6 %	90.0 %	(78.4) %	H27	75.3 %	46.6%	C	子育て支援課 健康増進課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は翌年出される) 平成25年度以降、増加している。仕上げ磨きは虫歯予防に効果的であり、仕上げ磨きの実施率とあわせて上昇を目指したい。	
17 仕上げ磨きをする親の割合	25	78.9 %	80.0 %	(79.3) %	H27	97.6 %	4675.0%	A	子育て支援課 健康増進課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は平成30年3月 末予定)	
18 合計特殊出生率	26 (暦年)	1.58	1.69 (目標値31年)	(1.62)		1.59	25.0%	C	こども・青少年 政策課	指標の値は上昇傾向にあり全国でも上位である。	
19 (参考数値) 独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数	25	110 件	増加を目指す	—		69 件	—	—	こども・青少年 政策課	—	
20 (参考数値) 小児救急電話相談事業相談件数	25	7,865 件	適切に対応する	—		11,367 件	—	—	地域医療課	—	
21 (参考数値) 出生数	25	14,546 人	増加を目指す	—		13,744 人	—	—	こども・青少年 政策課	—	
22 (参考数値) 乳児死亡率(出生数千人対)	25	1.6	減少を目指す	—	概 数	2.0	—	—	子育て支援課	—	
III 子育ての支援											
23 子育て支援等に関するホームページへのアクセス件数	27	710,519 件	720,000 件	(712,889) 件		716,406 件	248.4%	A	こども・青少年 政策課		
24 メールマガジン「ふくしまエンゼルサポート」登録者数(累計)	25	226 人	350 人	(288) 人		200 人	—	D	こども・青少年 政策課	配信する情報は、県や各種支援団体、ふくしま結婚・子育て応援センターでも周知しており、そちらで直接閲覧していることも考えられる。引き続き登録者を増やすための、周知活動を行なっていく。	
25 保育所入所待機児童数	26	180 人	0 人	(108) 人		462 人	—	D	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度への移行により、保育所等への入所要件が緩和され、対象児童が増加したため。市町村における地域の実情に応じた保育の受け皿を確保する必要がある。	
26 幼稚園における小学校との連携活動実施率(子どもの交流、教師の交流、教育課程編成に 関し連携のいずれかを実施)	25	89.0 %	100.0 %	100.0 %	H27	100.0 %	100.0%	A	義務教育課 私学・法人課	※目標値と実績値は公立分のみ。私立分は8月中旬頃予定。 ※目標値と実績値は平成27年度分(2年に1度の調査である)	

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)	平成28年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下 回っている理由) 目標未達の理由及び課題について
		A	B							
27	ファミリー・サポート・センターの設置数	25	28ヶ所	31ヶ所	(30)ヶ所	29ヶ所	50.0%	B	子育て支援課	市町村が地域の実情に応じて設置しており、平成27年度以降、設置箇所数は増えていないが、ファミリー・サポート・センターの提供会員拡大のための研修会を開催し、34名を養成した。
28	一時預かり実施施設数	25	119ヶ所	150ヶ所	(135)ヶ所	175ヶ所	350.0%	A	子育て支援課	
29	延長保育実施施設数	25	234ヶ所	324ヶ所	(279)ヶ所	307ヶ所	162.2%	A	子育て支援課	
30	病児・病後児保育実施施設数	25	19ヶ所	37ヶ所	(28)ヶ所	23ヶ所	44.4%	C	子育て支援課	病児・病後児等の受け入れの有無にかかわらずスタッフを配置する必要があることや、衛生面に配慮した専用スペースを確保する必要があり、実施に向けたハードルが高いと考えられる。
31	個別の教育支援計画の作成率	25	88.5%	100.0%	100.0%	97.6%	79.1%	B	特別支援教育課	目標値の100%には達しなかったが、各学校での理解が深まり、達成率は向上してきている。
32	(参考数値)保育士資格年間登録者数	25	815名	増加を目指す	—	928名	—	—	子育て支援課	—
33	(参考数値)幼稚園教諭免許年間資格取得者数	25	419名	適切に対応する	—	463名	—	—	義務教育課	—
34	(参考数値)里親等委託率	25	15.8%	上昇を目指す	—	20.8%	—	—	児童家庭課	—
35	(参考数値)児童虐待相談対応件数	25	294件	適切に対応する	—	27	529件	—	児童家庭課	※実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は8月中旬頃公表予定。)
36	(参考数値)ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	26	19,250世帯	適切に対応する	—	18,242世帯	—	—	児童家庭課	—

IV 子どもにやさしい環境づくり

37	尾瀬で自然環境学習を行った県内児童生徒数	26	1,072人	1,300人	1,200人	860人	—	D	自然保護課 義務教育課	台風の影響により1校が急遽キャンセルとなった。訪問活動等周知を図っているが、日程が合わず参加者が伸びていないケースも多い。
38	優良な映画、書籍等の推奨数(累計)映画	25	88本	93本	(90)本	90本	100.0%	A	こども・青少年政策課	
39	優良な映画、書籍等の推奨数(累計)図書	25	137冊	172冊	(155)冊	147冊	55.6%	B	こども・青少年政策課	県立図書館から優良図書の推薦を受けているが、各年、推薦冊数に隔たりが生じている。今後は、目標達成に向けた冊数の推薦を依頼することとする。
40	総合型地域スポーツクラブへの加入者数	25	20,425人	24,500人	23,000人	19,933人	—	D	スポーツ課	少子・超高齢化に伴う人口減少が背景にある。市町村・クラブ訪問を今後も引き続き行い、魅力あるプログラムの作成の支援等を行う。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	目標値 (平成31年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)	平成28年 度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
		A	B	C					
41 一人当たりの都市公園面積	24	12.70 m ² /人	13.00 m ² /人	(12.80) m ² /人	H27 12.80 m ² /人	100.0%	A	まちづくり推進課	※目標値と実績値は平成27年度分(国土交通省とりまとめ現時点で最新)(平成28年度実績値は平成30年3月末予定)
42 乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率	23	6.2 %	7.0 %	(6.6) %	H27 13.9 %	1925.0%	A	生活交通課	※目標値と実績値は平成27年度分(国土交通省で12月に集計を行うため、平成27年度分は暫定値。平成28年度実績値は平成30年12月頃予定。)
43 すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	24	634.0 km	683.0 km	(662.0) km	651 km	60.7%	B	道路整備課	事業を実施できる予算配分がないため。予算の不足が課題であり、国に対し、予算の確保を求め、計画的な事業推進に努める。
44 「やさしさマーク」交付数(累計)	26	418 件	477 件	447 件	426 件	27.6%	C	高齢福祉課	「やさしさマーク」を取得することによるメリットが限定されており、民間の施設に普及していかないため。
45 おもいやり駐車場協力施設数(累計)	26	1,128 ヶ所	1,237 ヶ所	1,177 ヶ所	1,180 ヶ所	106.1%	A	高齢福祉課	
46 地域子育て支援拠点施設数	25	89 ヶ所	124 ヶ所	(107) ヶ所	107 ヶ所	100.0%	A	子育て支援課	
47 放課後児童クラブ設置数	25	358 ヶ所	419 ヶ所	(389) ヶ所	435 ヶ所	248.4%	A	子育て支援課	
48 不登校の件数(国公立の小・中学校)	25	1,639 人	989 人 ^{以下}	1,214 人	H27 1,862 人	—	D	義務教育課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は10月に出される) 平成26年度の調査結果と比較し、増加傾向が見られる。新たな不登校児童生徒の発生の抑制、復帰率の向上、中一ギャップの解消が課題である。
49 いじめの解消率	25	96.9 %	100.0 %	100.0 %	H27 98.4 %	48.4%	C	義務教育課	※目標値と実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は10月に出される) 平成28年度に国の基本方針が改定され、いじめの解消については、長期の期間において判断することとなったため、今後は、解消率を意識しつつ、個に応じたきめ細かな対応を重視していく。
50 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5男】	25	96.6	100.5 以上	99.0	98.6	83.3%	B	健康教育課	原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から屋外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。
51 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【小5女】	25	99.1	102.0 以上	100.9	102.5	188.9%	A	健康教育課	
52 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2男】	25	98.9	101.0 以上	99.5	99.3	66.7%	B	健康教育課	原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から屋外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (平成31年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)	平成28年 度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由) 目標未達の理由及び課題について
		A	B							
53 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)【中2女】	25	98.2	100.5 以上	99.0	100.0	225.0%	A	健康教育課		
54 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立小6国語)	26	101.5	102.6 以上	101.4	100.5	—	—	義務教育課	言語活動の充実を図るとともに、複数の情報を関連づけたり、自分の考えをまとめたりする指導の工夫を、より一層充実していく必要がある。	
55 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立小6算数)	26	100.1	101.6 以上	100.1	99.5	—	D	義務教育課	知識・技能を活用する力を高めるために、児童の実態に即した年間を見通した授業実践を展開するとともに、算数的活動を重視した授業を展開し、言語活動の充実・改善を図っていく必要がある。	
56 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立中3国語)	26	99.6	102.9 以上	102.6	99.9	10.0%	C	義務教育課	言語活動の充実を図るとともに、複数の情報を関連づけたり、自分の考えをまとめたりする指導の工夫を、より一層充実していく必要がある。	
57 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立中3数学)	26	95.5	101.7 以上	100.6	94.9	—	D	義務教育課	知識・技能を活用する力を高めるために、生徒の実態に即した年間を見通した授業実践を展開するとともに、数学的活動を重視した授業を展開し、言語活動の充実・改善を図っていく必要がある。	
58 放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)	25	100.0 %	100.0 % ^{維持}	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	義務教育課		
59 防災教育に係る授業(避難訓練を除く)を実施した学校の割合(公立小・中学校)	25	95.8 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	義務教育課		
60 「性に関する指導」の手引き活用率(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	26	93.0 %	100.0 %	100.0 %	92.0 %	—	D	健康教育課	幼稚園教諭に対する研修の機会がない。また、冊子の配布から4年が経過しており、継続して活用している教員と、実際に冊子を手にしたことのない教員が存在する。	
61 薬物乱用防止教室の受講率(中学生)	25	33.8 %	33.3 %	33.3 %	27.7 %	83.2%	B	薬務課	対象者53, 377人のうち14, 782人について受講した。	
62 学校給食における地場産物活用割合	25	19.1 %	34.0 %	23.0 %	32.3 %	338.5%	A	健康教育課		
63 食育推進計画を作成している市町村の割合(中核市を含む)	25	67.8 %	100.0 %	(83.9) %	78.0 %	63.4%	B	健康増進課	特に相双地域で未策定が多く住民が帰還しないなかで計画の策定が困難との声がある。	
64 市町村栄養士の配置率(中核市を含む)	26	71.2 %	100.0 %	(82.7) %	79.7 %	73.9%	B	健康増進課	相双地域の市町村栄養士配置率が低い状況。小規模自治体では、栄養士の採用まで至らない。	
65 (参考数値)子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数	25 (暦年)	545 人	減少を目指す	—	302 人	—	—	生活交通課 交通企画課	—	
66 (参考数値)バリアフリー化施設設備が完了した主要鉄道駅の数(累計)	25	9 駅	増加を目指す	—	12 駅	—	—	生活交通課	—	

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	目標値 (平成31年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)		平成28年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
		A	B	C	D	目標未達の理由及び課題について				
67 (参考数値)いじめの認知件数(国公立の小・中・高・特別支援学校)	25	258 件	適切に対応する	—	H27	1,220 件	—	—	義務教育課	— ※実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は10月に出される)
68 (参考数値)暴力行為の発生件数(国公立の小・中・高等学校)	25	187 件	減少を目指す	—	H27	242 件	—	—	高校教育課	— ※実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は10月に出される)
69 (参考数値)スクールソーシャルワーカーの配置人数	26	37 人	適切に対応する	—		49 人	—	—	義務教育課	—
70 (参考数値)スクールカウンセラーの配置率(小学校)	26	22.6 %	適切に対応する	—		29.4 %	—	—	義務教育課	—
71 (参考数値)スクールカウンセラーの配置率(中学校)	26	100.0 %	適切に対応する	—		100 %	—	—	義務教育課	—
72 (参考数値)朝食を食べる児童生徒の割合(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	25	97.2 %	上昇を目指す	—		96.4 %	—	—	健康教育課	—
73 (参考数値)小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公立小学校)	25	3.2 %	減少を目指す	—		3.0 %	—	—	健康教育課	—
74 (参考数値)10代の人工妊娠中絶実施率	25	7.2 %	減少を目指す	—	H27	6.1 %	—	—	子育て支援課	— ※実績値は平成27年度分(平成28年度実績値は11月頃予定)
75 (参考数値)10代の自殺死亡率(人口十万人対)	25	6.7	減少を目指す	—		5.6	—	—	障がい福祉課	—

V 子育てと社会参加の両立のための環境づくり

76 子育て支援を進める県民運動関連事業数(27~31年度累計)	26	171 事業	200 事業	(183) 事業		321 事業	1250.0%	A	こども・青少年政策課	
77 ファミたんカード協賛店舗数	25	4,139 店舗	4,500 店舗	(4,320) 店舗		3,936 店舗	—	D	こども・青少年政策課	全国共通展開に参加するにあたり、既協賛店に照会をかけたところ、休止や廃止している協賛店があったため。
78 男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座の受講者数(27~31年度累計)	25	5,037 人	9,462 人	(7,250) 人		7,893 人	129.1%	A	男女共生課	
79 市町村における男女共同参画計画の策定率	25	45.8 %	76.3 % ^{以上}	55.9 %		47.5 %	16.8%	C	男女共生課	計画を新規策定する町村がなかったため、目標値を下回った。未策定の町村に対し積極的に策定に向けた支援を行い、平成28年度末では2村増で50.8%となった。
80 ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	25	6.6 %	9.5 %	8.0 %		8.8 %	157.1%	A	雇用労政課	
81 福島県次世代育成支援企業認証数	25	448 社	580 社 ^{以上}	520 社		599 社	209.7%	A	雇用労政課	

施策に関する指標名	年度	基準値 (計画改定時の値)	目標値 (平成31年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成28年度)	平成28年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由) 目標未達の理由及び課題について
		A	B	C	D				
82 年次有給休暇の取得率	25	44.5 %	58.6 %	54.4 %	50.0 %	55.6%	B	雇用労政課	昨年度に比べ3.2%の増加となったが、宿泊業やサービス業、卸小売業等において他業種と比較して取得率が低いことが課題である。
83 育児休業取得率(女性)	25	90.0 %	97.3 % ^{以上}	97.3 %	96.1 %	83.6%	B	雇用労政課	女性の育児休業取得率については90%以上を維持しているものの、目標達成に向けて更なる意識啓発に努めていく。
84 育児休業取得率(男性)	25	3.3 %	4.7 % ^{以上}	3.2 %	3.8 %	—	A	雇用労政課	
85 出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	25	18.7 %	19.3 %	17.2 %	15.7 %	—	—	雇用労政課	再雇用制度の導入を検討中の事業所は73.6%であり、制度導入のためのさらなる普及啓発に努めていく。
86 (参考数値)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	25	44.9 %	上昇を目指す	—	59.6 %	—	—	こども・青少年政策課	—

※目標値の()は平成28年度の目標値がないため、基準値からの経過年数により算出した目標値

※達成状況

「A」～実績値が目標値以上

「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した

「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した

「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

	H28
A	26
B	15
C	7
D	11
不能	2
計	61